

東京電力（株） 会長 勝俣恒久さま
社長 西澤俊夫さま

国会ピースサイクル到着の日 2012年5月25日

甚大な原発大震災を反省し、今こそ、全ての原発を廃炉にすることを求めます。

昨年3月11日、東日本を襲った大震災と福島第一原発による原発大震災によって、私たちの社会と生活は、『第二の敗戦』と呼ばれるほどの深い傷を負いました。一年余が経っても、今なお、大量の放射能が大地と海を汚染し続け、住み慣れた土地に帰りたいという願いを果たせない人々が十数万人もおり、外で自由に遊ぶこともできず、被曝による健康被害の恐怖にさらされつづける何十万人もの子どもたちがいます。

原発「安全神話」が崩壊する中でも、政府・電力会社などは『原発がなければ電力が不足する』と人々を脅かし原発推進政策に躍起になっています。現実には、原発が稼働しなくても電気は不足していません。地震大国、直近に大地震が各所で発生することが予測される中で、なぜ再稼働を強行しようとするのでしょうか。今、政府と電力会社等が取りうる唯一のエネルギー政策は、原発に頼らない再生可能な自然エネルギー政策への大転換です。甚大な原発大震災を引き起こした責任を明らかにし、経営の責任者は辞任すること。さらに、速やかに被害の実態を把握し、被災者に対して万全な補償をすることです。

私たちピースサイクル全国ネットワークはこの26年間、自転車で全国の人々と連なり、反戦・反核、平和、人権、環境保護を訴えてきた平和団体です。昨年の要請行動に続いて、福島第一原発による大惨事・原発大震災に関連する質問と要請を行いますので、誠実な回答をお願いします。

▼訪問日時 5月25日（金）14時から60分程度

▼お願い

要請時間の関係で、質問事項、要請事項については、当日で結構ですが貴社の考えを文書で回答してください。回答を踏まえて質疑・要請をしたいと思います。

●質問事項

1. 原発は安全、厳重な管理で放射能は出ない、コストは安い、環境にやさしいなどと宣伝してきましたが、これらの宣伝が嘘だったことを認めますか。
2. 貴社の原発は全て稼働していませんが、原発がなくても電力は足りているのではないのでしょうか。現状の対策を紹介ください。

3. 事故の実態をどのように把握されていますか。地震の影響と大津波の影響をどのように把握されていますか。地震大国、直下型の大地震や直近に大地震が起きる可能性が報じられていますが、地震大国で原発を建設することの是非を今、どのように考えられていますか。
4. 高濃度の汚染水が海に流出しないために、貴社は地下防御壁をつくるとしていますが、海側にだけ作って、なぜ山側の地下防御壁をつくらないのでしょうか。
5. 福島第一原発4号炉の使用済み燃料プールの崩落防止対策や使用済み燃料の取り出しなど事故の拡大を防止する対策はどのように進められているのですか。また1～3号炉のプールが安全である確認はどうやったのでしょうか。
6. 福島第一原発は廃炉にするとのことですが、今後の廃炉に向けた行程表を紹介ください。
7. 原発に頼らず、再生可能なエネルギー政策に転換すべきだとの世論が大きくなっていますが、どのように評価されていますか。
8. 放射線管理区域の5倍にあたる年20ミリシーベルトという危険な避難基準（子どもや妊婦を含む）をどのように評価されていますか。年1ミリシーベルトに達するおそれがある地域は「選択的避難区域」として、住民には、自主避難への完全補償や子どもへの多様な保養プログラムの実施を含む「避難の権利」を保証することを求める市民の動きがありますが、子どもの健康被害に対してどう対応すべきだと考えられていますか。
9. 政府の原子力防災指針が見直されています。新たに設定される見通しの緊急防護措置区域の30キロ圏内から避難できる可能性は『不可能』である地域が多くあるとのことですが、貴社では、この避難の現実性をどのように把握されていますか。
10. 福島第一原発内で働く作業労働者の被ばく管理と安全態勢はどのように取られているのですか。
11. 放射能物質の付着したガレキ処理灰を東電の責任において受け入れる用意はありますか。
12. 放射能汚染によって被害を受けている全被害者の実態をどのように把握されていますか。被害者への謝罪と補償はどのように進められていますか。
13. 計画停電等によって、操業停止や操業短縮に追い込まれた企業への賠償、労働者の解雇・待機などの処置に対しどのような補償がされたのですか。
14. 今後、退任予定の会長はじめ役員はこれまで取得した私財のうち、それなりの金額を被害者への補償の資金に充てる気持ちはありませんか。

●要請事項

1. 福島第二原発、刈羽・柏崎原発の再稼働は絶対に行わないこと。
2. 大惨事の責任を取って、東京電力の原発を全て即時に廃止することを宣言すること。
3. 「原発安全神話」によって、安全対策を怠り、大惨事を招いた貴社の責任を明らかにすること。
4. 「原発がなければ電気は足りない」「計画停電の実施」などマスコミへの広告料金を使っての世論誘導・脅かしはしないこと。
5. 大震災を理由とした免責は許されない。東京電力の責任において被害者すべてに対し、早期に十分な補償をすること。
6. 生命にかかわる放射能汚染にさらされ作業を余儀なくされている労働者の安全、労働条件に万全を期するとともに、被ばく線量の管理を徹底すること。
7. 今後も陸地、海洋を問わず放射能測定地を増やし、放出された全ての放射性核種や数値を速やかに公表すること。
8. 地震大国で核のゴミを埋め捨てる事が不可能な中で、核燃料サイクルからの撤退を表明すること。
9. 国民の7割程度が、脱原発・再生可能な自然エネルギーへの転換を支持している。東京電力は、率先して「地産地消」型の再生可能な自然エネルギー政策への転換を表明すること。
10. 一般家庭用の電気料金は絶対に値上げをしないこと。

以上

ピースサイクル 2012 全国ネットワーク

連絡先 東京都千代田区三崎町 2-6-2 ダイナミックビル 5F たんぽぽ舎内

担当者 橋本 輝之 090-5345-6965

平田 一郎 080-5386-9921